

第11回「福島県イノベーション・コースト構想の具体化に関する 県・市町村検討会議」議事概要

日時：平成29年4月19日（水）13時00分～15時00分

場所：ホテルサンルートプラザ福島「芙蓉」

1 開会

2 挨拶

【福島県企画調整部長】

- 本日は、御多忙のところお集まりいただき、御礼申し上げます。
- 構想の検討から3年が経過し、廃炉研究施設やロボットテストフィールドなどの整備が始まり、構想の形が見えてきたところ。
- 2月には南相馬市で、3月には楡葉町でビジネス交流会を開催し、延べ200社が参加した。また、3月には福島イノベーション・コースト構想のシンポジウムを開催し、約400名の方々に御参加いただいた。
- 今国会で審議されている福島復興再生特別措置法においては、福島イノベーション・コースト構想が位置付けられ、着実に構想が進んでいる。
- 拠点の整備が進んできたが、産学官が力を合わせて、巻き込む方を増やしながら進めていくことが大切。
- 3年経過したこともあり、今回はこれまでの構想の経緯をおさらいしたい。多くの方に、福島イノベーション・コースト構想とは何かということをはかりやすく説明するということは、県民の皆様にも御理解いただいて、みんなで構想を進めていこうという流れに繋がる。
- 構想は拠点整備だけではなく、今後いかに効果を生み出すか、拠点の立地するところだけではなく、県内全域に効果をもたらすことも考えていきたい。
- 各プロジェクトの進捗のほかに、田村市、南相馬市の事例の報告をいただく。拠点だけではなく、このような取組をして、経済効果もさることながら、県民の生活がこのように変わっていくという絵姿を見せていく局面にあると思っている。
- 今日の会議が有意義なものとなるよう、また、更なる構想の推進に当たって忌憚のない意見を頂きたい。

3 報告事項

- (1) 福島イノベーション・コースト構想について
（【資料1】により県から説明）
- (2) 個別プロジェクトの取組状況等について
（【資料2】～【資料10】により県から説明）
- (3) 福島イノベーション・コースト構想連携推進会議について（案）
（【資料11】により県から説明）

4 市町村の取組紹介

- (1) ロボット政策及びその取組状況について
南相馬市復興企画部 牛来次長兼企画課長【資料12】
- (2) ドローンの利活用に関する取り組み
田村市総務部協働まちづくり課 鎌田課長【資料13】

5 意見交換

【福島県避難地域復興局次長】

- 避難指示解除準備区域、居住制限区域が解除されている状況。新たなステージを迎えている。解除は復興へのスタートラインでこれからが本当のスタート。復興に向けては、産業の復興再生が重要。構想は復興に向けて非常に大きな力となる。それぞれの市町村の地域特性、状況を生かしながら、具体化を進めていくことが重要。
- 併せて、帰還された方、される方のみならず、研究者や進出企業の従業員の方々の移住を考慮しながら、生活環境の整備を進めていくことが重要。皆さんと連携し進めていきたい。

【福島県教育庁教育次長】

- 避難指示区域の解除に伴って、地元で教育活動を再開する動きが活発になってきている。この春に檜葉町、南相馬市小高区で小中学校が再開され、小高産業技術高等学校も開校となった。小高産業技術高等学校は本構想に寄与する人材育成に取り組むほか、開校と同時に文部科学省よりスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受けて、専門的な知識、技術の習得をするカリキュラムを実施することとしている。本構想においては人材育成の重要性が高まっているということなので、小高産業技術高等学校を始めとして、県内の専門高校、更には小中学校の魅力ある教育プログラム等について関係する皆様からも御協力をお願いしたい。

【いわき市】

- いわき市としては一貫して双葉地域をお支えしてきたところ。引き続きチーム浜通りの一員として貢献していきたい。
- 昨年度から設けられた地域復興実用化開発等促進事業費補助金が非常に重要な意味を持つ。我々としても、産業部門と連携して、企業のレベルアップや時代に即応した技術開発に取り組んでもらえるよう、制度を周知し、その結果、たくさんの採択を頂き、それぞれの会社で技術を磨いている。
- 構想について、市民レベルからするとなかなか分かりにくいという声がいまだにある。拠点施設の整備から具体的な産業振興へと少し視線が下りてきているが、それをさらに市民レベルへと形にしていくのがこれからの課題。
- 田村市の事例発表を聞いて感じたのは、若い世代の人材育成。これからのグローバル社会に対応していくためには、1つは英語、2つはICT、3つめはファイナンスでいわゆる金融教育。構想と直接絡まないかもしれないが、新しい産業を福島で興していく時に、福島ではこういう教育を受けられるということを、親、教育関係者、地域の方々の中で理解が進んでくるのは、いいことでは。ふたば未来学園、小高産業技術高校などの浜通り地域の実業高校だけではなく、普通高校も含めて福島独自の教育プログラムでやってみてはいかがか。
- 地域交通の課題としては、各地域をどう繋いでいくかが非常に重要。例えば自動運転の技術などを取り入れて、今は点となっている生活の場や産業の場をどう繋げるのか、構想の中で検討してもらえるとありがたい。

【福島県企画調整部長】

- 各拠点については、住民の方々にとって見えづらいところもまだある。拠点の立地がないところでも、いろいろな活動ができる制度があり、各地で連携して拠点を活用してもらいたい。福島に来れば、何かできるのではないかと、チャレンジができるのではないかと考えていただければ。
- 人を巻き込んでいくには、構想を一言で説明できるような分かりやすさが必要。福島を一言で言えるような姿を目指して作り込んでいかななくては。地元の方々から構想は自分たちとは関係ないのでは、という話も聞くが、大きな企業だけが拠点を使うというイメージではなく、例えば、除草ロボットが出来て作業が楽になったとか、自動運転が出来て足の確保が出来たとか、身近なところを説明できればと考えている。

【相馬市】

- シンポジウムも開催され、少しずつ構想が見えやすくなっていることを実感している。
- 今後、構想の推進に当たっては、産業振興と交流人口の拡大をぜひ進めていければと考えている。そのためには、構想の具体的な中身を国内外に対して周知していくことが必要。特に、廃炉だけではなく、農業や、生活に密着したような産業基盤を進めていくことによって、理解が広まる。
- そのためにも目的や役割を改めて一体となって共有し、連携していくことが必要。

【田村市】

- 田村市では木質バイオマス発電所の設計が決まっている。元々田村産の木材があり、それを活用できるCLTの開発・工場設立を進めていきたい。構想との連携を進めていければ。
- 構想では、企業の取組が中心で、実態の生活がどうなっていくのかといったイメージが共有できていない。こういう生活環境になっていく、こういう福島を目指していく、というものを見せてもらえると市としても協力体制を作りやすい。

【南相馬市】

- 構想は、関係市町村が連携し、情報発信をしながら、県民の理解を得て、一体となったまちづくりに結び付けていくことが大きなところ。
- 人づくりや教育を、いかに構想に結び付けていくかが大事である。
- 4月に小高産業技術高等学校が開校され、また、小中学校も再開され、まちにも活気が出てきた。構想と小高産業技術高等学校の生徒たちがいろいろな形でタイアップできるよう、主体的に考えていく。教育次長の話にもあったとおり、教育カリキュラムも検討されているとのこと。新たな連携推進会議では県教育委員会が加わるということなので、連携してやっていきたい。

【広野町】

- 構想によって人が集まり、定住するという形を作る、という視点が漏れているのではないかと。人が集まってきて、その時に受け皿としてどういう環境整備をしていくか並行して取り組むべき。
- 地元の学生たちが関わる仕組みづくりが必要。県内の高等教育機関と連携を組んだ中での人材育成を図っていかなければいけないのではないかと。

【檜葉町】

- 町の基幹産業である農業と教育の二大プロジェクトにしっかり取り組んでいきたい。
- 実現可能性調査が行われるということだが、特に農業分野において、しっかりと深掘りしてもらいたい。大型の機械導入については、個人の農家が共同で利用して担い手不足が解消できるようなシステムなどを調査で探っただけならば。
- イノベ推進機構を立ち上げるということだが、国と県が一体となった推進体制を最終的には作っていただきたい。

【川内村】

- 約8割の住民が帰村した今、病院、高校などの教育関係への交通手段などが課題となっている。今後も風力発電を進めていくが、この事業には住民の理解が必要であるから、県と村と住民とで説明会などを行いながら計画を進めている。
- 畜産が基幹産業であったが、原発事故により衰退してしまったため、牧草地にメガソーラーを作るなどしている。川内村では再生可能エネルギーの施策を重点的に考えていきたい。

【大熊町】

- 避難指示解除の時期が見えないという状況にある。構想の目標は2020年だが、大熊町としてはすぐにはできないこともあるので、できるだけ長い支援をお願いしたい。

【双葉町】

- 帰還困難区域が大部分を占める厳しい状況だが、アーカイブ拠点施設が作られるということで、連携して復興を進めていきたい。特に隣接する復興祈念公園と連携をしていく。アーカイブ拠点施設と産業交流センターの連携を図っていく。
- 情報発信拠点があるので、各拠点とのネットワークを密にして福島復興を発信できないかと考えている。

【浪江町】

- ロボットテストフィールドの滑走路の整備を進めている。ドローンの活用などと連携していければと思う。
- 避難指示が解除されたばかりで、各種産業の復興がこれからである浪江町

では、現在行われている放射線分布の3D可視化、法面用除草ロボット、ロボットトラクタの実証をいち早く終えて、実用化をぜひお願いしたい。

【葛尾村】

- 帰村率が低い状況ではあるが、構想の中で取り組めるものを、可能な限り相談させていただきたい。
- 人材育成について、平成30年に村での学校再開を予定しており、若い世代に構想の事業を取り入れることができると考えている。

【新地町】

- 町で進めているエネルギー産業をどう町づくりに繋げていくか、展開していくかが大事。農業などエネルギー以外の分野と連携して出来ることをこれから検討していきたい。
- 構想はどう町民の利益になるのか、ということに繋げていかないと。ただ行政だけがやっているということになりかねない。最終的にどのような展開に持っていくかを考えていかなければいけないと思っている。

【飯舘村】

- 3月31日で避難指示解除になったが、村としてどう構想に交ざっていくか、村の復興にどう関わってくるのか見えない状況。
- 法面用除草ロボット等の実証が行われているが、村の中でも少し動きが見える程度で、構想については、村の中での認知度や関わりが低い。
- 農業の村であるので農林業の試験等を引き続き進めていただきたい。放射能の影響を受けにくい、「フラワー復興」の取組をしていることから、「フラワーコースト創造プロジェクト」に期待している。
- 先進技術の導入による農業の省力化は、帰村する人口がどれだけいるだろうかといわれている担い手不足の中で、産業基盤の再構築に非常に有効である。しかし、長い目を見たときに、与えられた技術を使うだけでは村の産業構造の変化は見込めない。技術共有、情報共有をして、県レベルでの新たな産業興しをしていくというような流れが理想。
- 構想の動きがひと目見ただけで分かるように、構想で使用するマークのようなものを作ってみたい。

【福島県教育次長】

- 多くの市町村から人材育成の話いただいた。特に英語、ICTは重要な課題として認識している。南相馬市と楡葉町で学校が再開し、この春解除と

なった地域でも再開に向けて動いている。支援するチームを県教育委員会として立ち上げ、きめ細かな指導・教育が出来るように最大限サポートしていきたい。

- 小高産業技術高等学校を始めとした、工業高校や農業高校などの専門高校の在り方について、県の学校教育審議会で議論をしていただいているところ。夏までに答申があり、それを基に現存校の改革を進めるべく計画を策定していかななくてはならない状況。その中で、専門高校が構想とうまく絡み合うような、学校づくりを目指していかななくてはならないと考えている。

【福島大学】

- 福島大学では、文部科学省の地方創生推進事業「COC+」に取り組んでいる。福島高専、桜の聖母短大等の高等教育機関や各企業などと連携し、福島県内の若者、特に大学生の県内への定着、定住を目指す。県、各市町村からも協力を頂きながら進めていきたい。
- 福島大学では県、各市町村との連携を推進するため、県内全市町村と協定を結ぶことを目指している。
- 共生システム理工学類の設置から12年。平成31年4月には食農学類の設置を予定。構想との関わりが大きくなってきている。福島県は農業王国、「儲かる農業を目指そう」が一つのキーワード。
- 大学研究者は研究のシーズを持っている。持っているだけでは、芽が出ない。市町村からは大学にニーズを出してもらいたい。

【会津大学】

- 会津大学では「産学ロボット技術開発支援事業」の補助を受けながら、平成27年度からロボット開発を実施。ロボットのソフトウェアに関しては講習会を実施。平成28年度はいわき明星大学、日本大学工学部、会津大学、3カ所で開催。大学生やロボットに興味のある企業の方々に、どのようにプログラムを作ればロボットが動くのか、勉強するようなことをやっている。平成29年度も開催していく。会津からも構想を盛り上げていきたい。

【福島工業高等専門学校】

- 人材育成のためには、教育プログラムの充実が極めて重要。構想に対応するため、工学系の改組や、地域復興人材育成事業、廃炉措置人材育成事業を行っている。人材育成の面で構想をサポートしていきたい。
- ロボットの全国規模での大会には、積極的に取り組んでいる。ロボットの取組についても、南相馬市と連携していけるのでは。

【福島県農林水産部技監】

- CLTなどでの木材資源の有効活用は重要。双葉地域を震災前の水準まで回復させるためにも、具体化に向けて関係機関と調整中。需要も作っていかなくては。
- ロボットトラクタ、除草ロボットの早期実用化については、ほぼ実用化の目処が立っている。今後普及に当たっての、価格面での調整に入ってきている。
- 帰還しての個人での営農再開については、昨年度補助率3/4の助成事業を創設し、活用を推進しているところ。震災からの年数が経過し、地域全体での営農再開は難しいところもある。官民合同チームとも連携し、意向調査をしながら、地域全体での営農も提案しつつ進めていくべき。
- 先端技術を活用した実証を行っている。今までなかった生産方式、経営方式で新しい農業を作っていく取組も必要。市町村と知恵を出し合いながら今後も進めていく。
- フラワーコースト創造については、従前から国の試験研究機関との共同による実証事業に取り組んでいたところ。いわき市で行っていたトルコギキョウの周年栽培は世界初の技術。トルコギキョウとカンパニュラを組み合わせた周年栽培も実施。これらは既に経営に取り入れられていて、着々とフラワーコースト創造に結び付いてきている。
- 先端技術を取り入れた新しい農業については、情報共有が大事である。避難地域だけではなく、県内の過疎中山間地でも技術が応用できるような取組にしていく。

【再生可能エネルギー産業推進監兼次長】

- 地域復興実用化開発等促進事業費補助金は約70億円。実用化一步手前の開発するための資金で、農林水産関連もカバーできる。開発されたものを製品化するときには、国の12市町村対象の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金や、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金がある。工場の新設や増設ができる。構想の大きな流れの中で、産業集積が図れるといい。地元の企業に働きかけて、県内外の企業と組んで技術開発を進めていただければ。